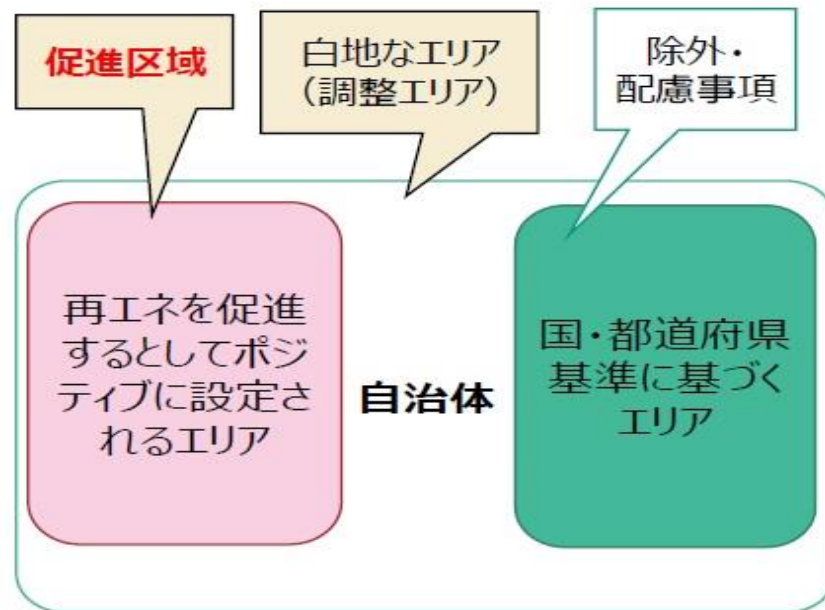


# VI 促進区域の設定

## 1 促進区域とは

- 自治体が策定する地球温暖化対策実行計画の中で、「再エネ導入量の目標」と「再エネ促進区域」の設定に努めることになった。
- 市町村が条例で再エネ抑制区域を設定するケースが増えている中、逆に「再エネを推進する区域」を設定して、積極的に再エネの新規開発を促す狙いがある。



出典) 環境省ホームページより抜粋

## 2 平塚市の促進区域の考え方 (本編31頁)

- 本市は、製造業のCO<sub>2</sub>排出量が多いことから、例えば、製造業を対象にした促進区域を設定すると仮定した場合、RE100工業団地の形成を促進し、再エネ電気や熱の共同利用を行い、温室効果ガスを排出しない工業団地を開発するなどが考えられる。
- また、ツインシティ大神エリアのように、新たに区画整理事業を行う地域を環境共生モデル都市として促進区域として設定することをはじめ、建物の屋根などに自家消費型の太陽光発電を導入促進することなど、実現可能な促進区域について研究していく必要がある。

# VII 脱炭素社会実現に向けた平塚市の取組

## 1 2030年を見据えた取組 (本編32頁)

脱炭素社会を実現するためには、再エネの導入と共に、省エネの取組を同時に進めていくことが不可欠であることを踏まえて、取組を進めていく。

- 脱炭素社会に対応するライフスタイルの普及促進
- 再生可能エネルギーや高効率省エネルギー機器等の導入促進
- 環境に配慮した次世代自動車の導入促進
- 市の事業活動における環境への配慮

## 2 2030年以降を見据えた中長期的な取組 (本編33頁)

- 再生可能エネルギー等の地産地消の促進
- 官民連携・自治体間連携の構築

# 平塚市環境基本計画 (2017年~2026年) 別冊 (概要版)

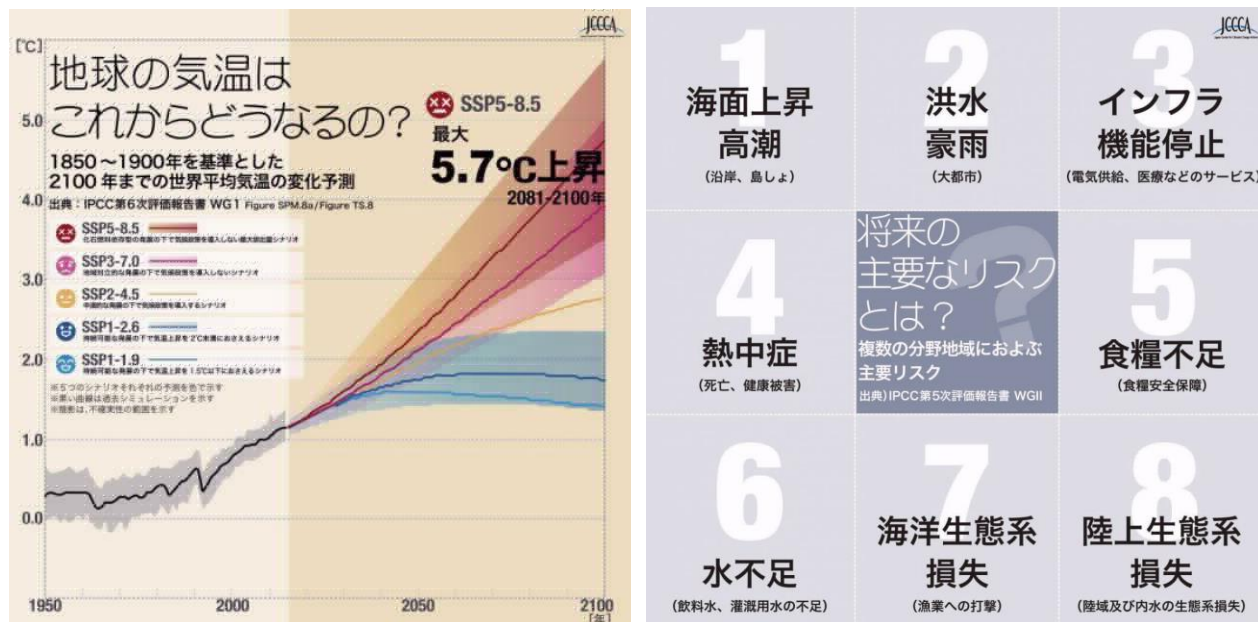


2024年3月

# I 脱炭素化社会実現の必要性

## 1 地球の気温予想 (本編1~2頁)

- 21世紀半ばに実質CO2排出ゼロが実現する最善シナリオにおいても2021~2040年平均の気温上昇は1.5℃に達する可能性がある。
- 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量のシナリオにおいては、今世紀末までに**3.3~5.7℃**の昇温が予測している。
- 近年の日本では、気候変動に伴う極端な気象の変化が顕著となり、大雨・大雪・熱波・寒波が発生し、「異常気象」がもはや「日常化」していることを肌で感じ、平塚市内でも被害が発生している。



出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

## 2 気候変動を巡る社会情勢の主な変化 (本編2~11頁)

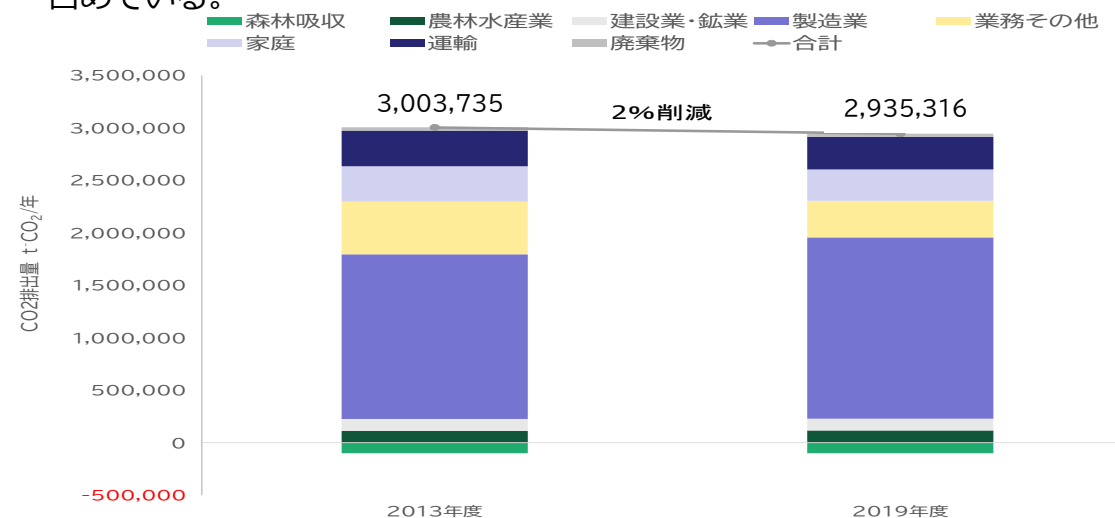
年	内容
2015年	「パリ協定」及び「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」が採択
2016年	日本は2030年度に2013年度比26%削減を目標とする「地球温暖化対策計画」を策定
2018年	日本は「気候変動適応法」を制定
2020年	パリ協定」の本格運用に伴い、国内外で脱炭素化の動きが加速し、日本は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。」と宣言(カーボンニュートラル宣言)
2021年	日本は2030年に46%以上、2050年に脱炭素化の削減目標を新たに提示

平塚市としても脱炭素化社会実現に向けた取組は必須

# II 本市におけるCO2排出量の現況及び将来推計

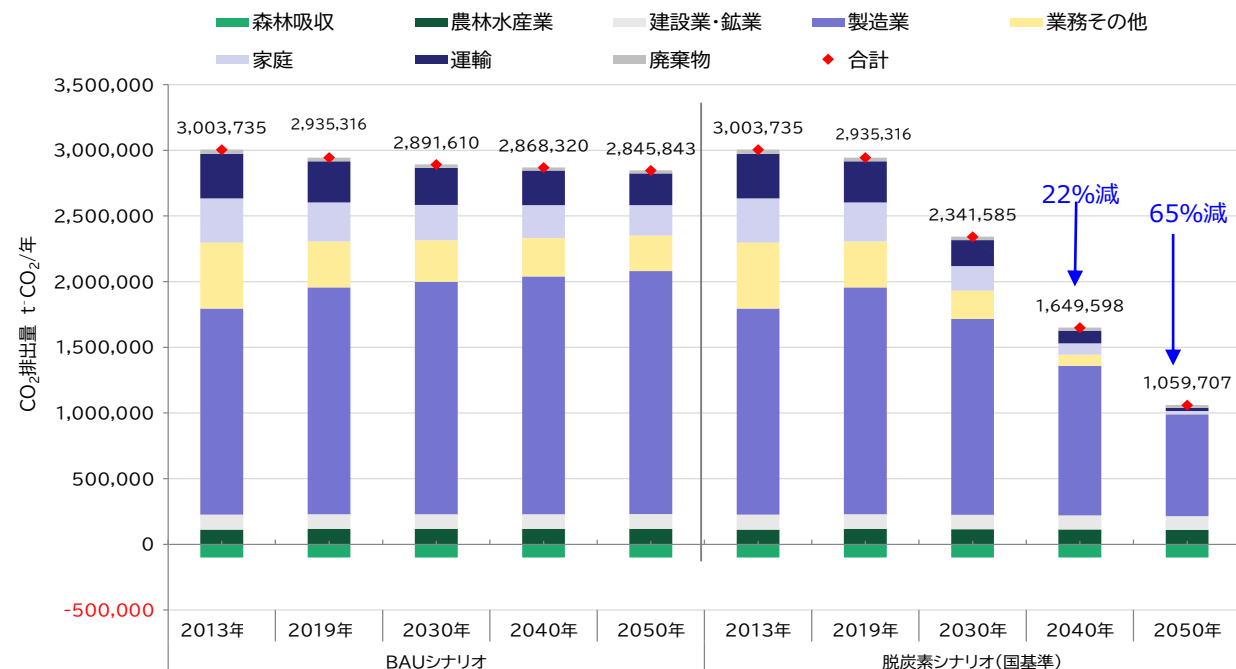
## 1 本市におけるCO2排出量の現況把握 (2019年度) (本編19頁)

- 合計で約294万t-CO2/年を排出し、2013年度比で2%の削減にとどまっており、日本全体での14%の削減の状況に対して遅れをとっている。
- 製造業のCO2排出量については市内出荷額から算定しており、全体の50%以上を占めている。



## 2 本市におけるCO2排出量の将来推計 (本編21頁)

- 2050年時点で約100万tの化石燃料由来のCO2排出量となっている。
- 化石燃料のCO2を削減するような施策が必要であることがわかる。



BAUシナリオ : 経済成長と人口減少を考慮  
 シナリオ(国基準) : BAUシナリオ+国が想定している省エネ技術進歩を考慮

国が想定している省エネ技術進歩以上の対策が必要

# Ⅲ 本市における脱炭素シナリオの策定

## 1 CO2排出量の削減目標 (本編25頁)

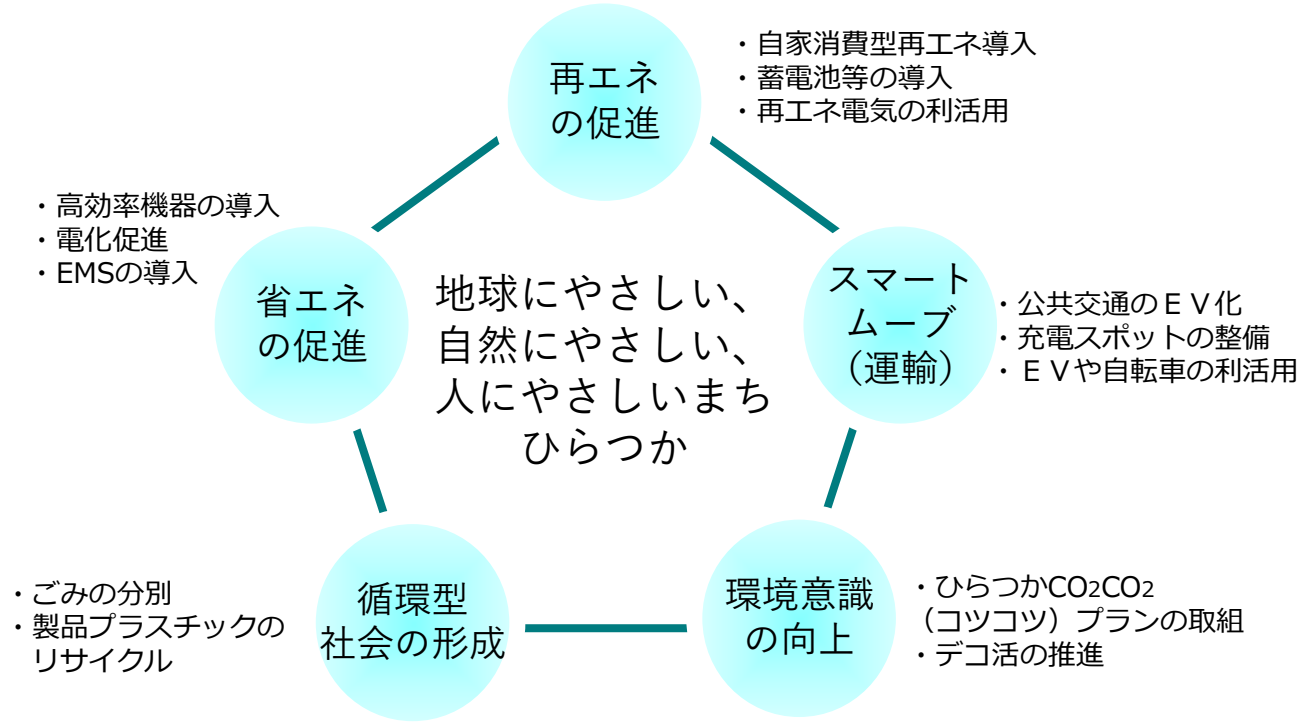
- 国の2030年に46%以上、2050年に脱炭素達成という新たな目標に準ずる。
- シナリオ (国基準) と比較して、追加で削減すべきCO2排出量を下記に記載する。

年	CO2削減目標	追加削減必要量※1 t-CO2/年
2026年	34.9%	590,453
2030年	46%	719,532
2040年	73%	838,530
2050年	脱炭素	1,059,707

※1 シナリオ (国基準) と比較して、追加で削減すべきCO2排出量の値を記載している。

## 2 脱炭素に向けた取り組み (本編25頁)

- 脱炭素を達成するためには、国が掲げている技術進歩や再エネ導入だけでは目標を達成することが難しいため、同時に省エネ行動も推進していく必要がある。
- 市民、事業者、行政が連携して環境配慮行動を推進していくことが必須であり、特に次の5つの項目を推進することが重要である。



**市民、事業者、行政が連携して環境配慮行動が必要**

# Ⅳ 各部門における省エネ方法

部門	分類	内容
家庭	照明・家電	エネルギー管理システムの導入 LED照明の導入 高効率化電の導入
	給湯・炊事	高効率給湯機の導入 電気ヒートポンプ給湯機の導入
	冷暖房	ZEH水準の高断熱住宅の採用 高効率エアコンの導入 暖房時のエアコン利用促進
	その他	脱炭素電力の利用 自家消費型太陽光発電の導入 合成燃料の利用
業務その他	照明・動力・ICT等	エネルギー管理システムの導入 LED照明の導入 高効率化電の導入
	給湯・厨房	電気ヒートポンプ給湯機の導入
	冷暖房	ZEB水準の高断熱建築物の採用 高効率空調の導入 電気HP暖房の導入
	その他	脱炭素電力の利用 自家消費型太陽光発電の導入 合成燃料の利用
運輸部門	貨物自動車	物流効率の改善 燃費・電費向上 電動自動車の普及拡大
	乗用車	業務・通勤移動の低減 燃費・電費向上 電動自動車の普及拡大
	その他	脱炭素電力の利用 (自家消費型太陽光発電の導入) 合成・バイオ燃料の利用
産業部門	全分野共通	産業横断技術の高効率化と導入 産業用ヒートポンプの導入 水素技術の導入 マテリアル利用効率の改善 高効率一般設備 (空調、照明、給湯、換気等) の導入
	その他	脱炭素電力の利用 自家消費型太陽光発電の導入 合成燃料の利用
廃棄物	全部門共通 (排出側)	廃棄物の排出量の低減 バイオプラスチックの採用 リサイクル及び環境負荷の低い処理方法の採用
	処理側	環境負荷の低い処理技術の採用 CCU等の次世代型処理技術の検討と採用
森林	全部門共通	森林の適正管理に努める 街の緑化に努める

# V 本市における再生可能エネルギーのポテンシャル

## 1 再生可能エネルギーのポテンシャル（本編22頁）

- 市全体で929MWの導入ポテンシャルがある。
- 建物の屋根や駐車場のポテンシャルが649MWと最も高い値を示している。

大区分	中区分	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	649	MW
		890,503	MWh/年
	土地系	280	MW
		381,674	MWh/年
	合計	929	MW
		1,272,177	MWh/年
風力・中小水力		0	MW
		0	MWh/年
バイオマス	木質バイオマス	—	MW
		—	MWh/年
地熱	低温バイナリー	0.022	MW
		134	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		929	MW
		1,272,311	MWh/年

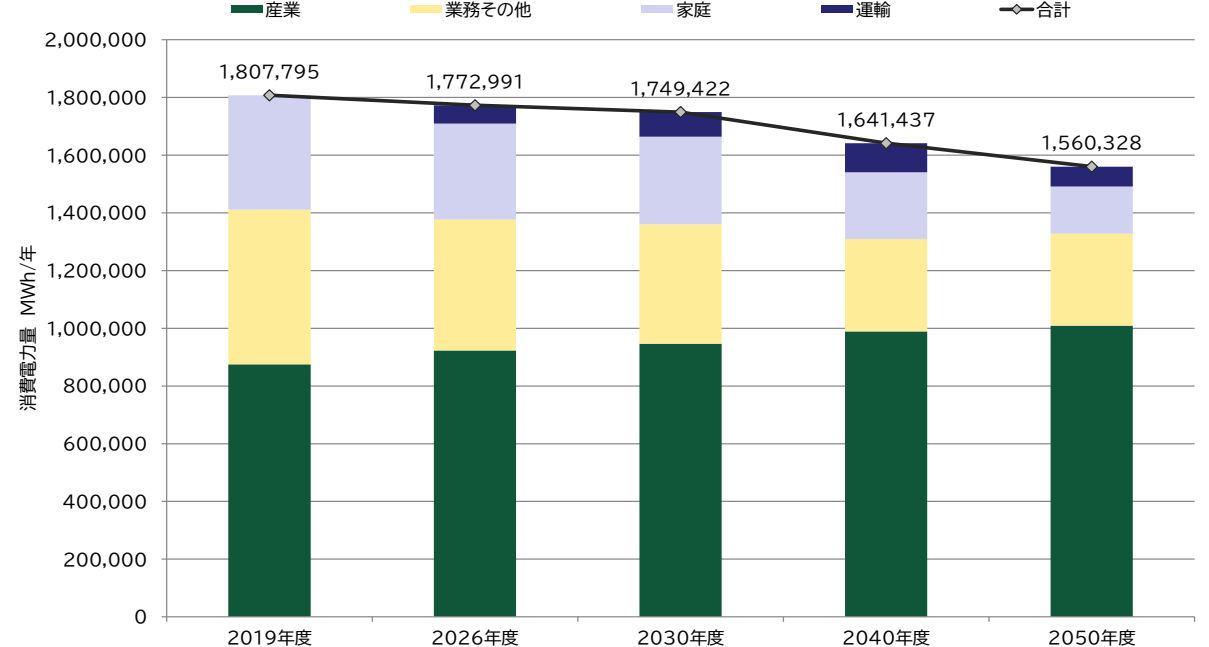
## 2 既存の再エネ導入状況（2022年度時点）

- 平塚市において34MWの太陽光発電がFIT電源として導入されている。
- それ以外はバイオマスが導入されているが、現時点では太陽光発電が有力候補

大区分	中区分	導入実績量	単位
太陽光	10kW未満	23	MW
		27,840	MWh/年
	10kW以上	11	MW
		14,372	MWh/年
	合計	34	MW
		42,212	MWh/年
バイオマス		3.7	MW
		26,049	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		37.8	MW
		68,260	MWh/年

## 3 平塚市全域での消費電力量の将来推計（本編24頁）

- シナリオ（国基準）を基にすると、平塚市の消費電力量は減少していく。
- 電化更新によって電気を使用する設備は増加するが、省エネ効果で全体としては減少する。



## 4 部門別の再エネ導入量

- 国が掲げている2030年に太陽光発電は16%、2050年は25%という電源構成に準ずる。
- 屋根や駐車場などの太陽光発電を設置を促進し、国の目標に近づける。
- 目標達成が困難な場合は、域外からの調達（自己託送や特定供給等）を活用して、最大限の再エネ利用を目指していく。

部門	2026年度	2030年度	2050年度	単位
産業	124.9	144.2	229.4	MW
業務その他	61.3	63.2	72.4	MW
家庭	45.0	46.2	37.1	MW
運輸	8.6	13.0	15.7	MW
合計	239.8	266.6	354.6	MW

まずは自家消費型太陽光発電の設置促進を実施する。